

「21世紀環境立国戦略に関する意見」

農業環境技術研究所

上路雅子

環境問題は人類に深刻な影響を及ぼし地球レベルで解決すべき課題である。持続可能な発展を不可欠とする政策、社会・経済活動に加えて、一人一人が日常の生活を見直し実行することが重要である。環境立国戦略を構築する上で、これからの地球環境がどうあるべきか目標を明確に設定し、その上で、わが国がどのような役割を果たすべきか提示すること、さらに、戦略をスローガンだけで終わらせないようにするため、法律や税制等も含めて社会的環境コストの負担のあり方についても検討する必要がある。

なお、急激な地球温暖化による気候変動に伴った問題がクローズアップされているが、自然環境の破壊、水質汚染など多種多様な環境問題も複雑に関連しているため、地球温暖化と同様に緊急の対応が必要である。

1. 取り組みの目標

人類の食糧と豊かな生活が確保される地球環境でなければならない。

- 中国、インドをはじめとした人口増加に伴って食糧生産の量的・質的な向上が求められているが、地球温暖化、砂漠化、水質悪化など生産環境の劣化に歯止めがかかっていない。一方、農畜水産業も温室効果ガスの放出、生態系の破壊、水質・土壌汚染、土壌侵食等の原因になっており、環境に負荷を与えていることから、対策技術の研究開発が迫られている。
- 活発な経済活動は、生活の向上に大きく貢献してきている。しかし、わが国の高度経済成長時の公害と同様の問題が東南アジアなどで発生している。環境と経済とが両立する持続可能な発展が必要である。

2. 海外にむけたわが国のリーダーシップ

国際的なルールづくりと、わが国がもつ持続可能な技術を海外移転すること。

- 気候変動の主要因は人為的であると科学的にも検証されたことから、対策は地球レベルで国際的な協力体制のもとに加速化されなければならない。特にCO₂排出削減義務が課せられていない国が多い状況にあり、わが国は、あらゆる国際的場面で環境問題解決にむけてイニシアティブを発揮するべき。
- わが国は、産業界を中心とした技術革新によって公害問題を解決してきた。温室効果ガスの低減、廃棄物対策や3R技術など、多くの環境技術を有しているため、世界をリードできる技術として積極的に海外移転すること。この

ことが、国際的にも極めて大きな役割といえる。

3. 国内での環境問題に対する取り組みの強化

解決すべき問題の具体化と、達成目標の設定による国民レベルの取り組み。

- 温室効果ガスの排出量削減の目標達成が危惧されている。特に家庭を中心とした民生部門の削減が十分でない。温暖化による気候変動が生活の中で直感できる状況にあるが、国民の具体的に取り組むべき方法は必ずしも明確に示されていない。省エネ、省資源など全体的に認識されつつあると思われるが、生活の見直しを含め、環境保全にむけた家庭・個人での取り組み目標を設定し実行することが重要である。

4. 環境問題への国家的な取り組みの強化

多様な環境問題の解決に向けて、有機的な連携と適切なリーダーシップを担う組織（者）が必要である。

- 地球温暖化対策、生物多様性保全、資源・エネルギーの循環、バイオ燃料の普及などに関する多くの環境政策が各省で行われている。それぞれの得意とする分野について、専門性を活かし相互に連携しながら取り組みが行われているのが実態である。環境問題の解決は全方位での観点に立ち、トレードオフにも配慮した対応が必要である。これまで以上に各省を超えた有機的連携による総合的取り組みの強化、さらに、明確なリーダーシップの存在が必須である。

5. 環境教育・学習の重要性

人類にとって豊かな生活を創造・維持できるように地球環境保全に向けた意識の醸成と行動が必要である。

- 家庭・個人レベルでの生活様式はこれまで必ずしも環境を意識したものではなかったのではないか。人類の食糧と健康の確保にむけて、環境破壊をストップするために何をなすべきか、国民共通の理念を構築し、ひとりひとりの生活の中で環境保全に向けたマナーを身につけていく、環境教育が重要。
- 国民は物質的な豊かさに加えて癒しを求めている。里地・里山への関心も高まっており、NGO・NPOをはじめとした各種活動によるネットワークが十分に機能し発展することが必要である。

21世紀環境立国戦略に盛り込むべき事項

植田和弘

(1) 戦略の基本理念、視点等

戦略の基本理念は「持続可能な社会づくり（持続可能な発展）のための重層的環境イニシアティブ」とする。

留意点

- ① 環境への取り組みは持続可能な社会づくり（持続可能な発展）を目的としたものでなければならないし、またそうでなければ成功しない。
- ② 持続可能な社会づくりはローカル、ナショナル、リージョナル、グローバルと言う様々な単位で重層的に取り組まなければならない。それぞれの単位での取り組みが連携することが望ましいし、それぞれの取り組みにイニシアティブを発揮することが求められる。
- ③ 国内での取り組みと国際貢献が連関することが望ましい。

(2) 具体的な施策

① 市場の **remake** 戦略の提示

市場に地球温暖化防止や生物多様性保全などに関する明確なシグナルを組み入れること。ヨーロッパ、米をはじめ一部日本や途上国も含めて動き出している炭素市場をアジアレベルで構築するための構想を提案する。EU-ETSの経験は参考になるが、アジア的事情も考慮し、国内制度の整備とあわせてアジアで主導していくことが重要である。炭素に価格をつける戦略と呼んでもよい。そのための手段や方法について早急に具体化すべきである。

② コミュニティ・地域再生プログラムとの結合

国内で取り組まればはじめたコミュニティ再生や地域再生を持続可能な地域社会づくりと結合し、国内モデル構築プログラムとする。交通、自然エネルギー、省エネ建築、工業、林業、漁業、等各領域で、また商店街、コミュニティ、農山漁村、工業衰退地域、公害地域といった地域単位で取り組まれている経験の交流会を組織し、持続可能な地域社会づくりのムーブメントを起こす。そのための支援システムも具体化する。

③ SD（持続可能な発展）人材育成

持続可能な社会づくりを担うのは結局人であり、その担い手をアジア的スケールで（最初は日本と中国、あるいは日本、韓国、中国）育成するプログラムを構築し、日本がそのための資金（SD ファンド）の多くを拠出する。プログラムは日本の企業、地域社会（自治体）、大学棟で蓄積されている知見、ノウハウ、技術などを人を通じていかせるプログラムにする。

